

デジタル庁 活動報告書

2021/09

2022/08

1. 設立1年の総括	3
2. デジタル庁の活動方針	7
3. 成果と進捗	12
生活者、事業者、職員にやさしい公共サービスの提供	14
デジタル基盤の整備による成長戦略の推進	22
安全安心で強靱なデジタル基盤の実現	32
4. 今までの枠組みにとらわれないやわらかな組織へ	36
5. デジタル庁の目指す姿に向けて	41
6. 付録	44

設立1年の総括

設立から1年で、着実に改革やサービスを前進



公共サービスの提供とインフラ整備を推進

「生活者、事業者、職員にやさしい公共サービスの提供」「デジタル基盤の整備による成長戦略の推進」「安全安心で強靱なデジタル基盤の実現」を取組の柱として、目指すデジタル社会の実現に向け、国民生活を支える公共サービス提供とインフラ整備を着実に推進しました。

1 生活者、事業者、職員にやさしい公共サービスの提供

- マイナンバーカードの普及
- マイナポータルの改善
- 新型コロナワクチン接種証明書アプリの提供
- 事業者向けサービス・認証基盤の提供
- 府省庁向けオンライン行政サービス
- キャッシュレス法の成立
- 地方自治体のシステム標準化の推進

2 デジタル基盤の整備による成長戦略の推進

- デジタル臨時行政調査会の推進
- データ戦略
- 医療DXの推進
- 教育分野のデジタル化
- こどものデータ基盤整備
- デジタルインボイスの普及定着
- デジタル田園都市国家構想の推進
- デジタル改革共創プラットフォームの活用
- デジタルの日の実施

3 安全安心で強靱なデジタル基盤の実現

- ガバメントクラウドの整備
- ガバメントソリューションサービス
- DFFTの推進

官民の境目のない新しい組織を目指し、組織を改革

組織においては、官民の境目のない新しい組織づくりを推進するとともに、霞が関の働きかたの先進事例となるように働く環境を整備しています。

1 組織体制、組織文化、働く環境をつくる。

- 組織体制
- 組織文化
- 働く環境

2 プロジェクト制度とユニット制度を導入。

- プロジェクト制度
- ユニット制度

3 霞が関の働きかたの先進事例に。

- 効率的な働きかた
- 自由がある働きかた
- 業務で学ぶ働きかた

4 組織の課題を把握し継続的に改善。

- 組織サーベイの実施
- 職員満足度やエンゲージメントが改善
- 直近／今後に向けた取組への前向きな評価

デジタル庁の活動方針

ミッション

誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。

一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会を目指し、世界に誇れる日本の未来を創造します。

ビジョン

優しいサービスのつくり手へ。

Government as a Service

国、地方公共団体、民間事業者、その他あらゆる関係者を巻き込みながら有機的に連携し、ユーザーの体験価値を最大化するサービスを提供します。

大胆に革新していく行政へ。

Government as a Startup

高い志を抱く官民の人材が、互いの信頼のもと協働し、多くの挑戦から学ぶことで、大胆かつスピーディーに社会全体のデジタル改革を主導します。

バリュー

一人ひとりのために

私たちは、この国とともに歩む人々の利益を何よりも優先し、高い倫理観を持ってユーザー中心のサービスを提供します。声なき声にも耳を傾け、一人ひとりに寄り添うことで、誰もがデジタルの恩恵を受ける社会をつくります。

常に目的を問い

私たちは、前提や慣習を前向きに疑い、世界に誇れる日本を目指し、新しい手法や概念を積極的に取り入れます。常に目的を問いかけ、「やめること」を決める勇気を持ち、生産性高く仕事に取り組めます。

あらゆる立場を超えて

私たちは、多様性を尊重し、相手に共感し、学び合い補い合うことによって、チームとして協力して取り組めます。また、相互の信頼に基づいて情報の透明性が高い、オープンで風通しのよい環境をもとに、自律して行動します。

成果への挑戦を続けます

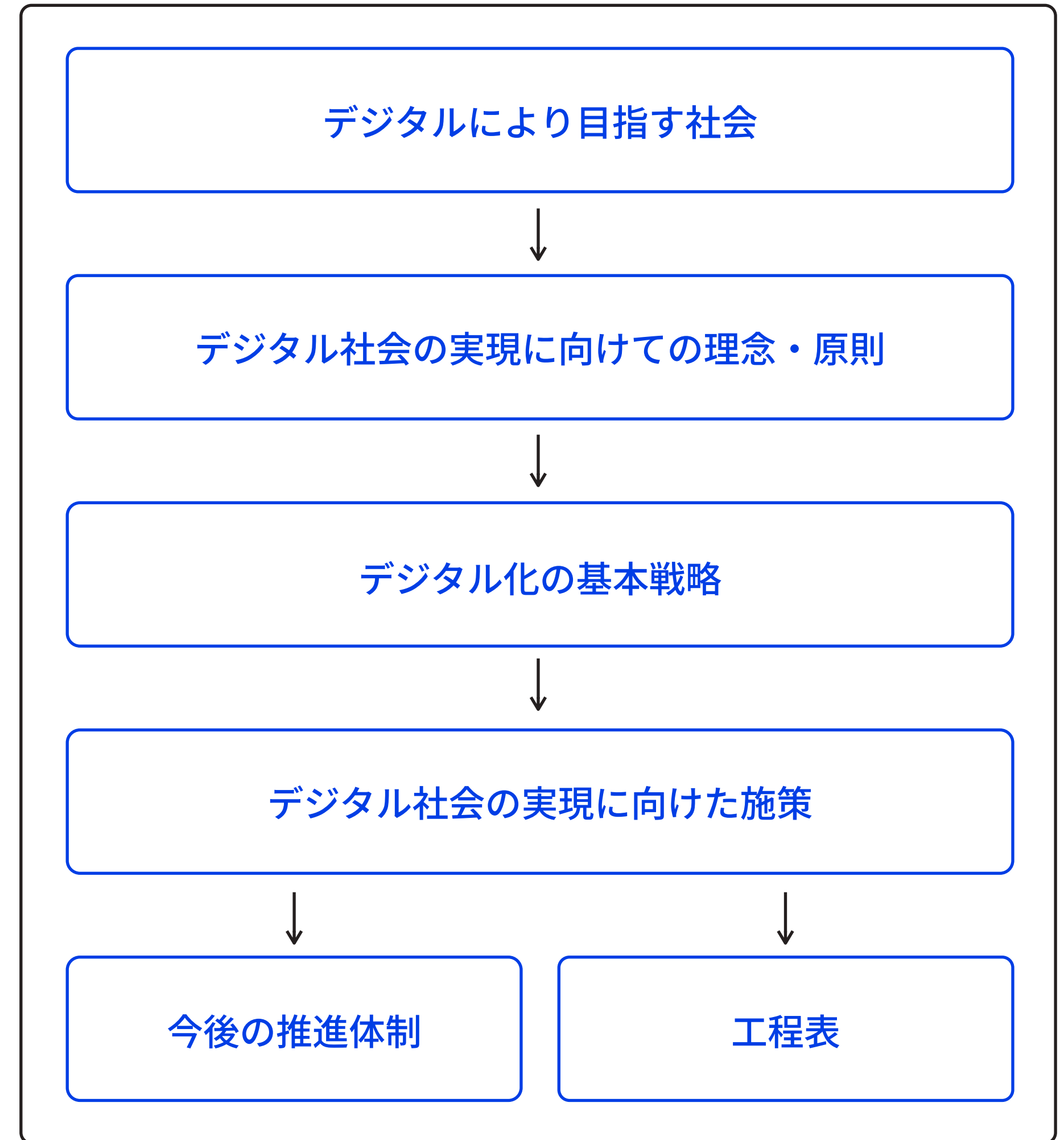
私たちは、過度な完璧さを求めず、スピーディーに実行し、フィードバックを得ることで組織として成長します。数多くの挑戦と失敗からの学びこそがユーザーへの提供価値を最大化すると信じ、先駆者として学びを社会へと還元しながら、成果への挑戦を続けます。

デジタル社会の実現に向けた 「重点計画」を策定

デジタル技術の進展によりデータの重要性が飛躍的に高まる中、日本で世界水準のデジタル社会を実現するには、将来の目指す姿を描き、構造改革、地方の課題解決、セキュリティ対策といった多くの取組を、関係者が一丸となって推進する必要があります。

こうした状況を踏まえ、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定しました。この計画は、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、各府省庁が構造改革や個別の施策に取組、それを世界に発信・提言する際の羅針盤となるものです。

重点計画に記載した施策は、進捗や成果を定期的を確認しながらPDCAサイクルの徹底を図ります。そして、国民や民間企業の満足度や利用率などをデジタル化の進捗を大局的につかむ指標として把握・公開しながら、必要な施策の追加・見直し・整理を行います。



デジタル庁の注力領域として「3つの柱」を定義

業務推進や判断に必要な情報として、デジタル庁全体戦略を定義しました。今後この3つの柱をもとに、組織的かつ効率的な業務推進を行います。

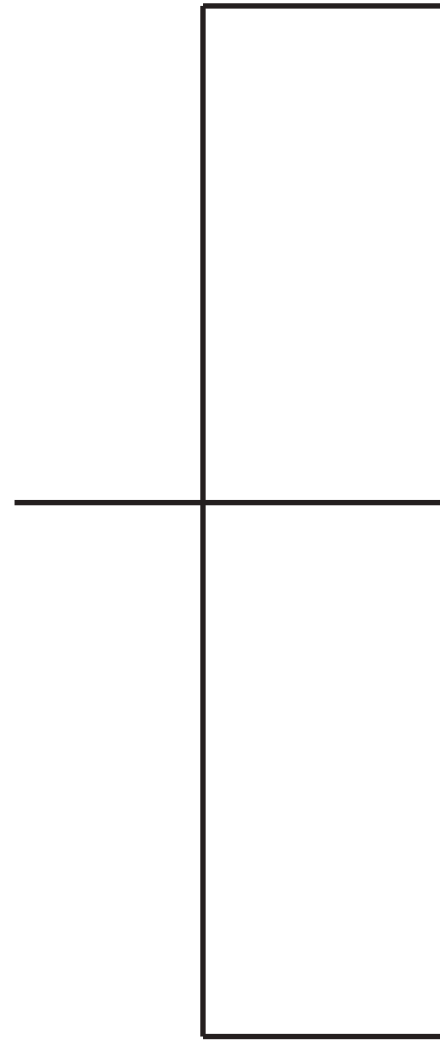
政府デジタル戦略
(重点計画)



3つの柱
(全体戦略)



各プロジェクト戦略



1 生活者、事業者、職員にやさしい公共サービスの提供
Delivering Citizen-Centric Public Service

2 デジタル基盤の整備による成長戦略の推進
Modernizing Digital Infrastructure for Inclusive Growth

3 安全安心で強靱なデジタル基盤の実現
Strengthening Digital Resilience

成果と進捗

1. 生活者、事業者、職員にやさしい公共サービスの提供

- 1 マイナンバーカードの普及
- 2 マイナポータルの改善
- 3 新型コロナワクチン接種証明書アプリの提供
- 4 事業者向けサービス・認証基盤の提供
- 5 府省庁向けオンライン行政サービス
- 6 キャッシュレス法の成立
- 7 地方自治体のシステム標準化の推進

2. デジタル基盤の整備による成長戦略の推進

- 8 デジタル臨時行政調査会の推進
- 9 データ戦略
- 10 医療DXの推進

- 11 教育分野のデジタル化
- 12 こどものデータ基盤整備
- 13 デジタルインボイスの普及定着
- 14 デジタル田園都市国家構想の推進
- 15 デジタル改革共創プラットフォームの活用
- 16 デジタルの日の実施

3. 安全安心で強靱なデジタル基盤の実現

- 17 ガバメントクラウドの整備
- 18 ガバメントソリューションサービス
- 19 DFFTの推進

生活者、事業者、職員にやさしい 公共サービスの提供

Delivering Citizen-Centric Public Service

一人ひとりに最適なサービスを。

マイナンバーカードの利用によって、一人ひとりに最適な行政サービスや民間サービスを受けられる仕組みをつくります

1年の成果

マイナンバーカードの所有率が45.8% に拡大。利用シーンも増加

人口約1億2,665万人のうち、新たに約1,059万人がマイナンバーカードを発行。1年間で所有率が9.8%増加。また、マイナンバーカードを健康保険証として利用できるようにし、さらに、マイナンバーカードの公的個人認証機能をオンラインでの本人確認に活用する企業が増加するなど、マイナンバーカードの利用シーンが順次拡大しました。

取組の背景

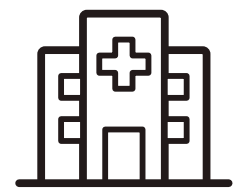
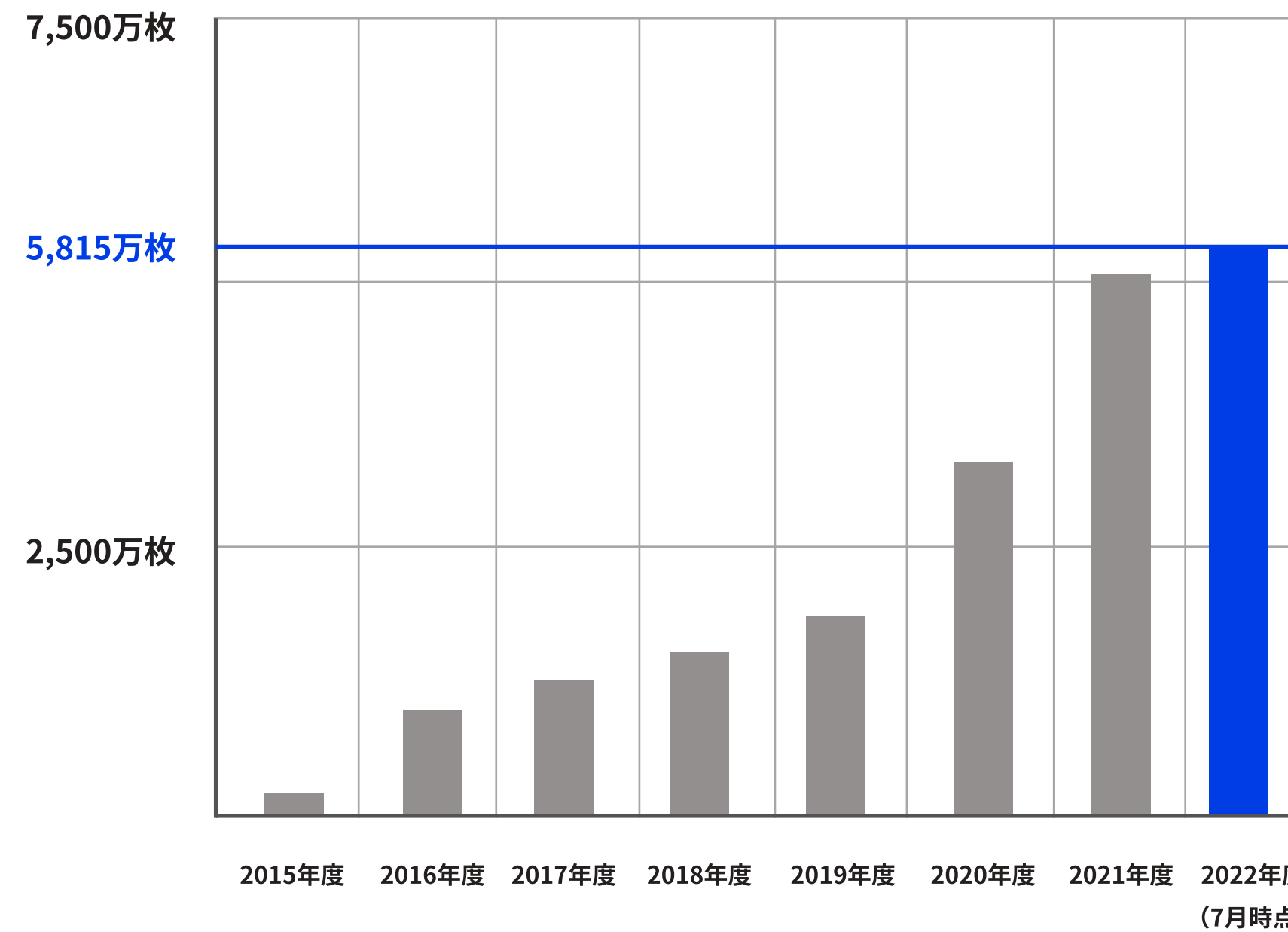
社会情勢が大きく変化し生活様式が多様化するなか、必要なサービスも多様化しています。これに応えるため、個々人に応じたきめ細やかなサービスを受けられるよう、個人の公的な認証の必要性が高まっています。

今後の展開 (予定)

- 2022年度中にマイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す
- 運転免許証とマイナンバーカードの一体化 (2024年度末)
- マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載 (2022年度内)
- 民間事業者が本人同意の下、変更後の住所等を把握できるように (2022年度中)
- 公的個人認証機能を利用する民間サービスの拡大を目指す

+ 1,059 万人

マイナンバーカード所有人数 (2021年9月～2022年7月)



1,833 万件

健康保険証利用申込数

※ 健康保険証利用申込数:2022年8月21日時点。

すべての行政手続きをスマートフォンで。

いつでもどこでもスマートフォンで完結できる、生活者にやさしい行政サービスの提供を目指します

1年の成果

オンライン行政手続きの拡大。 さらにやさしいサービスへ

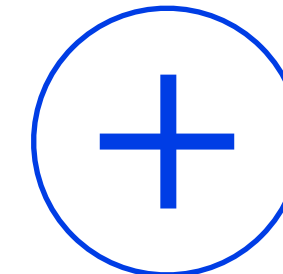
マイナポータルのUIや体験の改善に着手し「みつける」「しらべる」「わすれない」をサポートする、今後のサービス提供について発表。また薬剤情報や特定健診情報などの閲覧機能、確定申告におけるふるさと納税の控除証明書連携機能、公金受取口座の登録機能の提供を開始しました。さらに、行政機関だけではなく民間事業者との連携も行い、マイナポータルと連携したサービスの拡充をしました。

取組の背景

社会情勢が大きく変化し生活様式が多様化するなか、必要なサービスも多様化しています。これに応えるため、個人が場所や時間を制約されずに最適なサービスを受けられる仕組みが必要です。

今後の展開 (予定)

- UI/UX改善版（実証アルファ版）のリリース（2022年度中）
- 各種オンライン申請を可能に。診療情報の閲覧機能（2022年9月）、電子処方箋情報の閲覧機能（2023年1月）、引越しワンストップサービス（2023年2月）、旅券のオンライン申請（2023年3月）、国家資格に関する手続きのオンライン化（2024年度）
- 子育て・介護等に関する31の行政手続きのオンライン化を行う自治体の拡大
- 連携する行政機関・民間事業者サービス等の拡大



薬剤情報の閲覧
特定健診情報の閲覧
ふるさと納税の控除証明書の連携
公金受取口座の登録



1,291 万件
公金受取口座登録

緊急サービスを迅速に提供。利用も簡単。

社会の要請を踏まえ接種証明書アプリを迅速に提供。スマートフォンでワクチン接種証明書を簡単に取得、海外渡航でも利用できるようにしました

1年の成果

接種証明書アプリによる証明書の発行が1,000万件に

2021年12月に公開した「新型コロナワクチン接種証明書アプリ」が短期間で多くの人に使用されダウンロード数が800万回に。証明書の取得が1,000万件を達成しました。またアプリ評価はiOSで3.6、Androidで4.0という高評価を得ています。さらに、海外渡航に対応できるように、国際機関等が定める複数のフォーマットにも対応しました。

取組の背景

新型コロナウイルス感染症への対応のため、ワクチン接種が進んでいます。感染拡大を防ぎ日常生活を回復するために、自身の接種記録をいつでもどこでも簡単に提示できる手段を、非対面でスピーディに提供する必要があります。また、海外渡航に際しては、各国がワクチン接種記録の提示を求めることが一般的になっています。

今後の展開 (予定)

- ・ 国民や自治体などの意見を踏まえ、UI/UXの改善に継続的に取り組む
- ・ ワクチン接種事業の方針に合わせた接種証明書アプリ/VRSシステム対応 (随時)
- ・ 国際機関等と連携による日本が採用している国際標準フォーマットの相互運用性向上

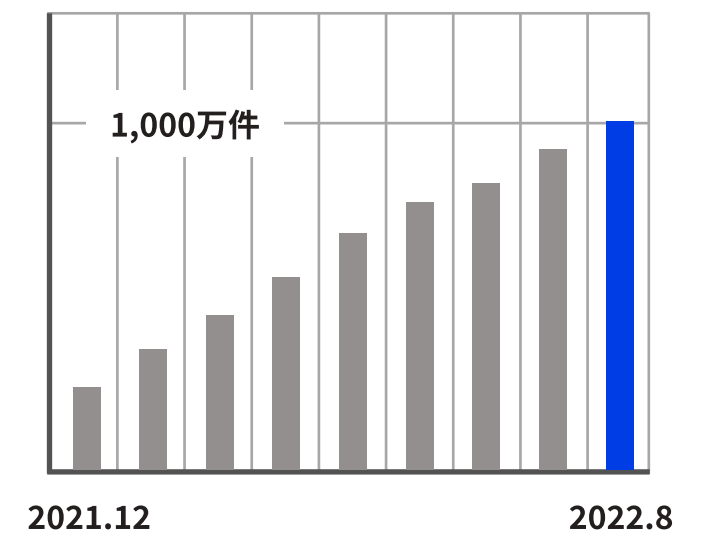


iOS **3.6**
★★★★★

Android **4.0**
★★★★★

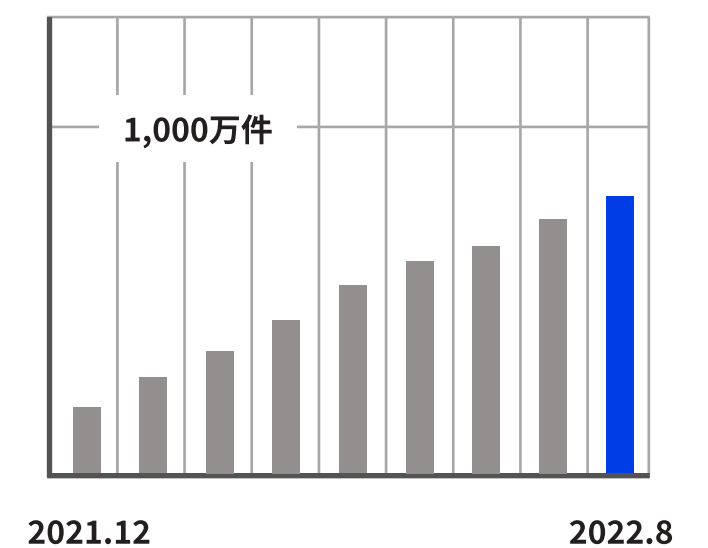
1,040 万件

iOS/Androidの
累計証明書発行数



842 万件

iOS/Androidの
累計アプリダウンロード数



事業に関する行政手続きをオンラインで。

事業に関する行政手続きのオンライン化を推進し、民間事業者の生産性向上を支援します

1年の成果

jGrantsで申請可能な補助金数が約3倍、 利用事業者数も約2.5倍に増加

約16万者の事業者が補助金申請システム（jGrants）を利用しました。法人共通認証基盤（gBizID）についても、プライムアカウント発行数がデジタル庁設立後1年で22万件以上増加し、国や自治体の連携先システムも37から52に拡大しました。

取組の背景

これまで事業にまつわる行政サービスは、システムや制度ごとに個別アカウントや申請が求められるなど手続きが煩雑で、事業者の負担となっていました。

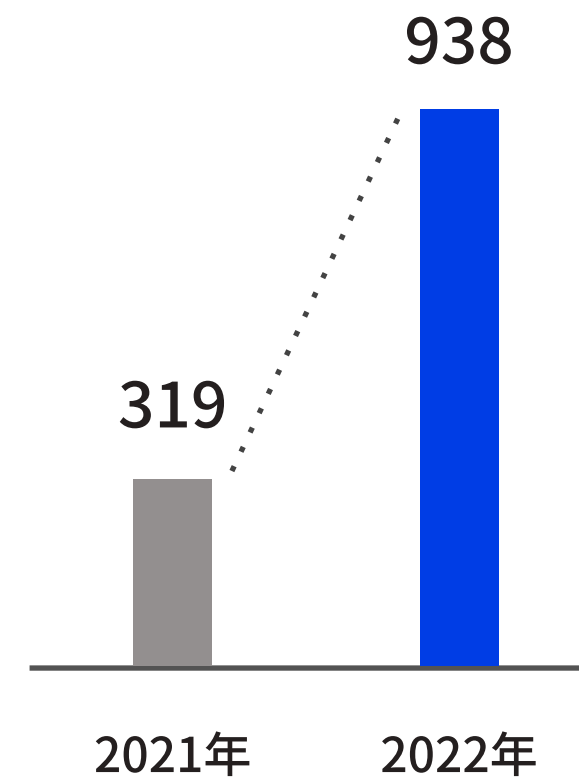
今後の展開（予定）

- jGrants補助金利用数：700件（2022年度）、1,000件（2023年度）
- gBizIDプライム発行数：100万件（2022年度）、280万件（2025年度）
- gBizIDプライムアカウント発行時の本人確認にマイナンバーカードを利用可能に（2023年度）



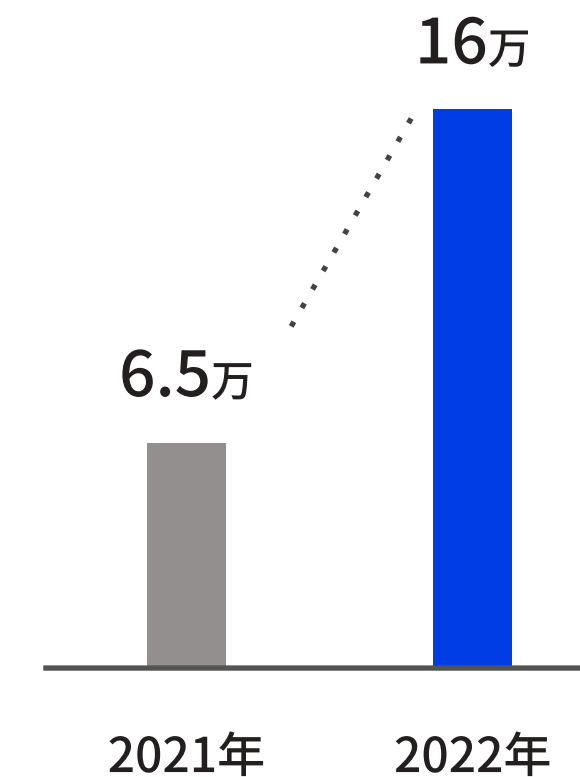
+ 619 件

累計掲載補助金数（前年比）



+ 9.5 万者

累計利用事業者数（前年比）



37 自治体

補助金システムを
活用する自治体



14 機関

補助金システムを
活用する官公庁

※ 累計掲載補助金数、累計利用事業者数、補助金システムを活用する自治体数及び補助金システムを活用する官公庁数：2022年8月時点。

わかりやすい政府ウェブサイト。

政府機関のウェブサイトのデザインやコンテンツの標準化・統一化により、誰もが情報にすばやくアクセスできるとともに、政府機関の業務の効率化を目指します

1年の進捗

政府ウェブサイトの標準化のための 共通ルールと共通システムを開発

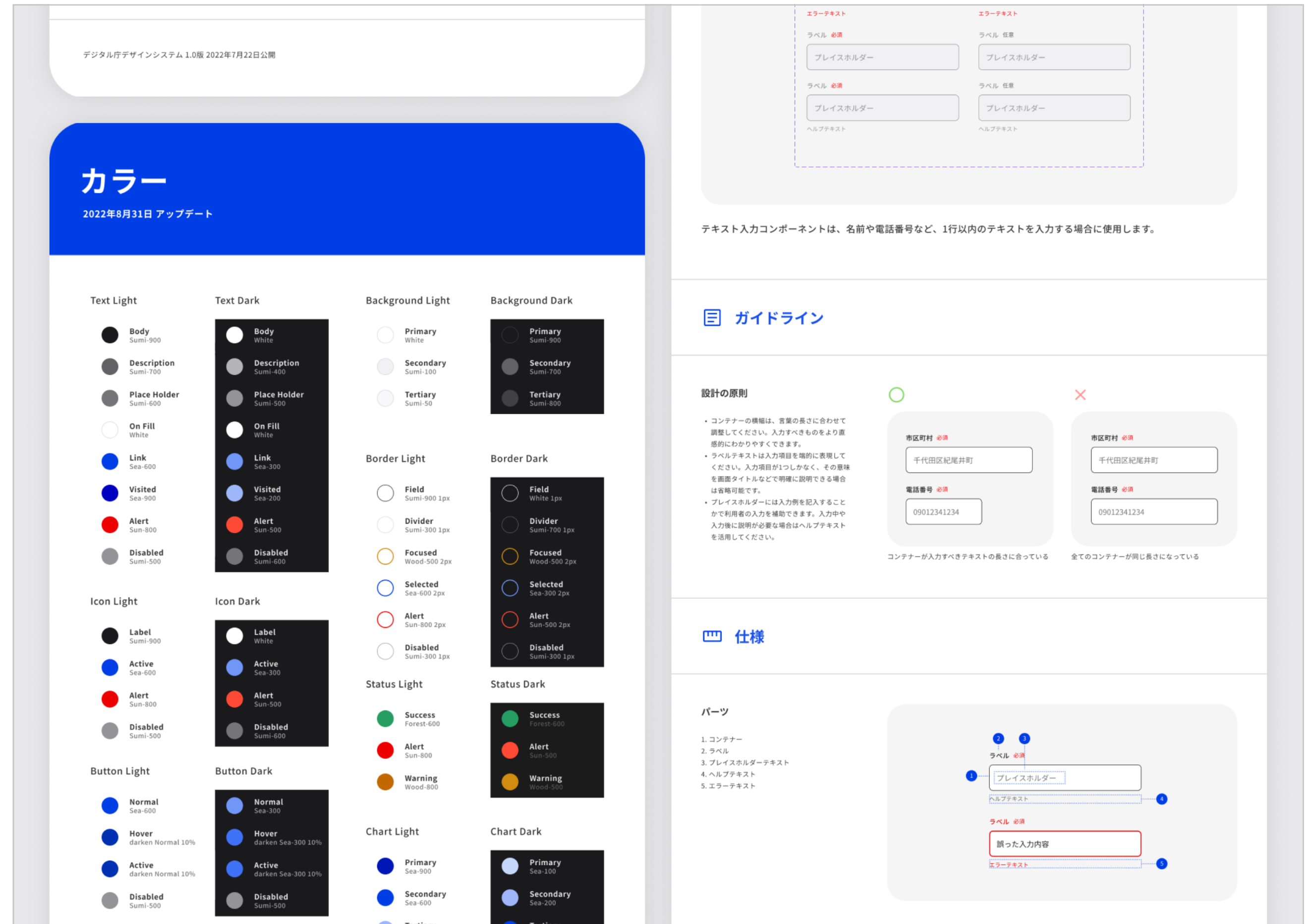
誰もがアクセスしやすい政府ウェブサイトのための標準化・統一化を目標とし、デジタル庁版政府共通コンテンツ管理システム（CMS）及びデザインのルールを定めたデザインシステムを開発、試験適用しました。

取組の背景

各府省庁毎にウェブサイトやアプリなどのデザインやコンテンツ構成が異なっています。これにより、政府関係ウェブサイト・アプリなどの利便性が損なわれ、政府機関が提供する情報に利用者が到達しにくい状況があります。

今後の展開（予定）

- CMSの機能拡張（2024年3月）
- 共通CMSを活用したこども家庭庁ウェブサイトの構築（2023年3月）
- 他省庁ウェブサイト及びデジタル庁ウェブサービスなどへのデザインシステムなどの適用（2022年度以降順次）



行政手数料をキャッシュレスで支払い。

行政機関への手数料などを、キャッシュレスで支払えるようにします

1年の進捗

キャッシュレス法が成立。約110件の手続きがキャッシュレス納付に対応

自動車検査登録手数料などの国に支払う行政手数料等をクレジットカードや電子マネー、コンビニで支払い可能となる「キャッシュレス法」が成立しました。

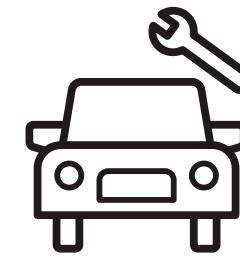
取組の背景

各府省庁の多くの法律においては、国へ料金を納付する際に、クレジットカードなどのキャッシュレス支払いを行えると定めた規定が存在しませんでした。このため印紙や現金などでの支払いが必要となることが多くあり、利用者の利便性が損なわれています。

今後の展開 (予定)

- 各府省庁において運用開始：自動車検査登録手数料（2023年1月予定）、旅券発給手数料（2022年度以降順次）、登記関連手数料（2024年度以降）、交通反則金（2024年度末以降順次）
- 各府省庁作成予定の主務省令のモデル案や法律の運用指針を作成しデジタル庁より周知（2022年11月1日まで）

キャッシュレス支払いが可能になる予定の行政手続きの例



年間およそ **5,000** 万件
自動車検査登録手数料



年間およそ **4,500** 万件
登記関連手数料



年間およそ **500** 万件
交通反則金



年間およそ **400** 万件
旅券発給手数料



キャッシュレスで
お支払い可能に

行政事務を効率化して良質なサービスを。

地方自治体の基幹業務システムを標準化し、住民サービスを向上し、行政事務を効率化します

1年の進捗

標準化対象事務 20業務すべての標準仕様書を策定し公開

標準化対象事務の20業務全てについて標準仕様書を策定。またデータ要件・連携要件標準仕様書、共通機能に関する標準仕様書などを策定・公開しました。

取組の背景

住民記録システムなど、地方公共団体が基本的な事務を処理するための基幹業務システムは、個別に機能変更や拡張を行っています。このため、維持管理や改修における負担が大きい状況です。またシステムごとの差異が大きく、クラウドによる共同利用が円滑に進みづらい課題があります。

自治体におけるシステムの標準化が実現すれば、国の制度を改正するごとに生じていた自治体でのシステム改修の負担が軽減し、運用負担・コストの低減によって、人的資源や予算を付加価値の高いデジタル投資に回すことが可能になります。

今後の展開 (予定)

- 地方公共団体の基幹業務システムをガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行 (2025年度末まで)
- 標準準拠システムへの円滑な移行支援と情報システムの運用経費など3割削減目標の達成に向けた取組み (2025年度末まで)
- 制度改正やBPRを踏まえた定期的な標準仕様書改善



デジタル基盤の整備による 成長戦略の推進

Modernizing Digital Infrastructure for Inclusive Growth

デジタルのちからを解放する。

人による目視や常駐・専任を求めるアナログな規制をまとめて見直し、デジタル化の遅れを解消します

1年の進捗

アナログ規制約4,000条項の見直し方針を確定

デジタル臨時行政調査会において「構造改革のためのデジタル原則」を策定した上で、この原則に沿って「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を策定。今後3年間の集中改革期間における政府の取組方針を決定しました。

取組の背景

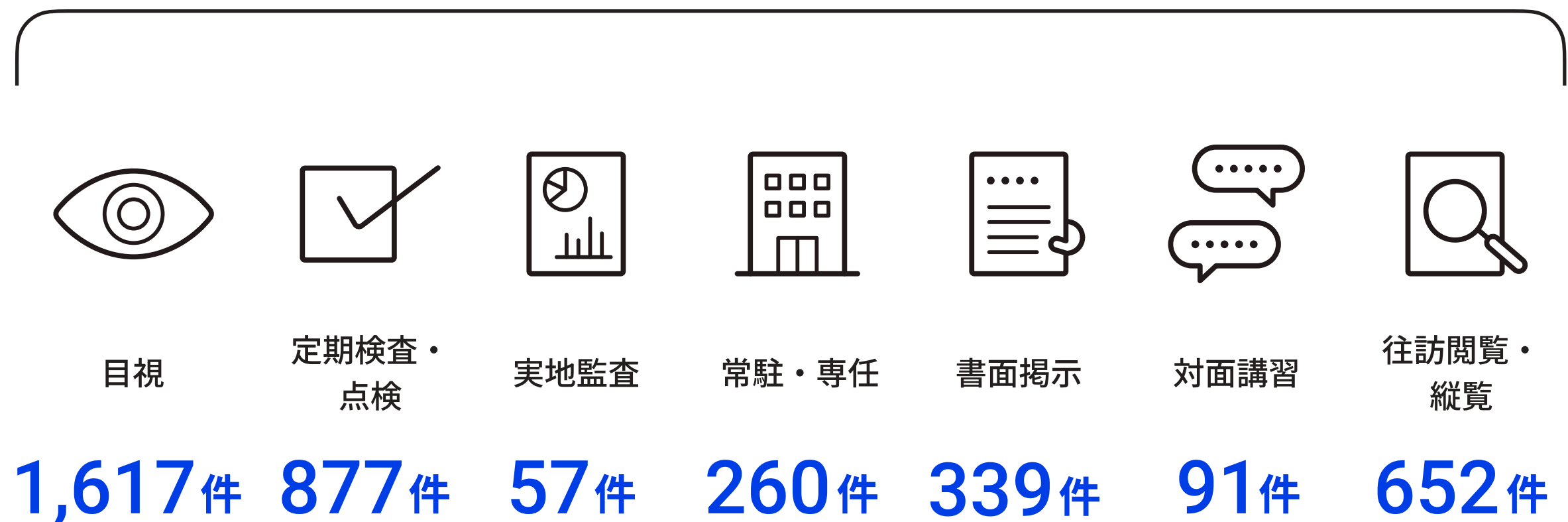
我が国の官民を通じたデジタル化の遅れは深刻です。既存の規制や行政組織などの構造は維持されたままで、デジタル化につながっていません。これらをデジタルに対応したものに早急に更新するため、デジタル改革、規制改革、行政改革を一体的に進める必要があります。

今後の展開 (予定)

- 法令などの横断的な点検・見直しを通じた「集中改革期間」におけるアナログ規制の一掃を目指す (2025年6月まで)
- 規制とその見直しに活用可能なデジタル技術との対応関係を「テクノロジーマップ」として整理
- 法令などのデジタル原則適合性を確認するためのプロセスの詳細設計 (2022年度内)

約 **4,000** 件

見直しの決定した条項数



誰もがデータの恩恵を受けるように。

デジタル社会の要となるデータを、官民が共に効果的に活用できるようにします

1年の成果

データの取扱いルールを策定し、 社会の基盤となるデータを整備・公開

データの取扱いルールを定めた「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイドダンスVer.1.0」、参照すべきデータモデルなどを定めた「政府相互運用性フレームワーク（GIF）」を公表しました。さらに、公的なデータの基盤を整理した「レジストリカタログ」及び「アドレス・ベース・レジストリのパイロットシステム」や、支援制度の検索を可能とした「マイ制度ナビ」を公開しました。

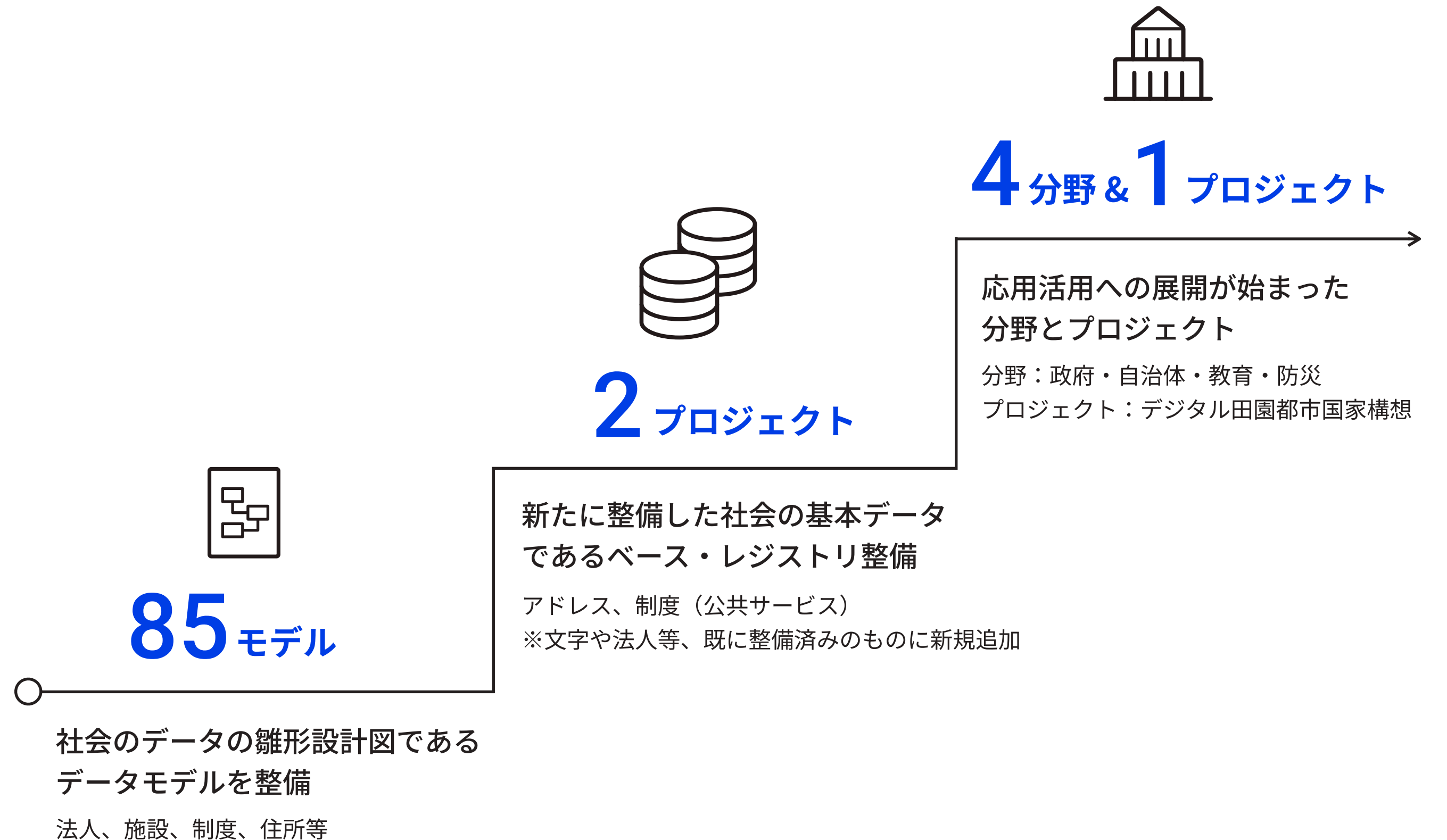
取組の背景

仮想空間と現実空間を高度に融合させた人間中心の社会を作るとしたSociety 5.0のビジョンが提唱された一方で、新型コロナウイルス感染症対応を契機に、行政におけるデータの生成・流通・活用のための、ルール策定や行政情報や地理空間情報など社会全体の基盤となるデータ整備が不十分であることが明らかになりました。

今後の展開（予定）

- アドレス・ベース・レジストリを、パイロットから本格運用に展開（2025年度まで）
- 法人ベース・レジストリを、ワンスオンリーサービス視点で促進
- マイ制度ナビの制度情報の拡充を図り、政府内、自治体の利用を拡大
- GIFの教育、防災、スマートシティ等での利用を拡大し、導入手順をガイドブック化
- オープンデータ・カタログのリニューアル（2022年度末）
- ベース・レジストリの考え方の再整理

データ基盤整理のロードマップの成果



医療や福祉の手続きを円滑に。

個人の医療や福祉に関する情報の確認や利用を円滑にします

1年の成果

マイナンバーカードの健康保険証利用を本格開始。マイナポータルで薬剤情報などが閲覧できるように

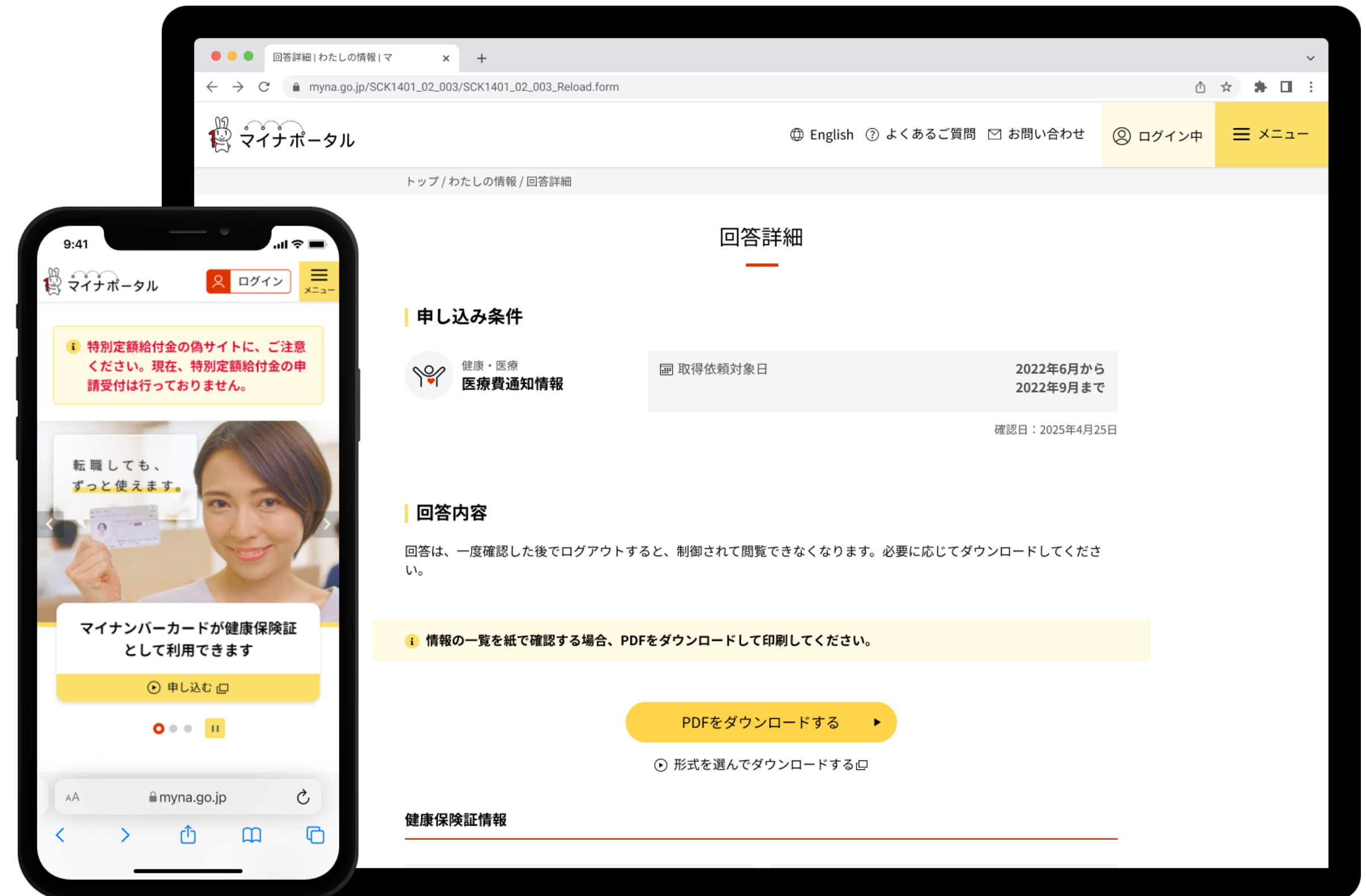
厚生労働省とともに、マイナンバーカードを健康保険証として利用するオンライン資格確認の本格運用を開始。これにより薬剤情報、特定健診情報がマイナポータルで閲覧できるように。またこの情報を、本人の同意に基づいて、医療機関や薬局で医師や薬剤師が閲覧できるようになりました。

取組の背景

国民一人ひとりが健康に日常生活を送るため、その要である医療福祉分野において資源の効率的な活用とサービス向上の実現を図る必要があります。

今後の展開 (予定)

- 「医療DX推進本部 (仮称)」のもと、以下の取組みを進める。
- 全国医療情報プラットフォームの創設
 - 電磁カルテ情報の標準化
 - 診療報酬改定DXの取組み



いつでも、どこからでも、自分らしく学ぶ。

教育データの標準化や利活用を推進し、誰もが、自分らしく学べる教育を実現します

1年の進捗

教育データ利活用のための標準化を支援。 ロードマップを策定

GIGAスクール構想の下で教育データの利活用を促すために文科省が進める教育データの標準化作業を支援し、データ標準の公表に貢献。同構想のための教育関係者及び生徒向けのアンケート結果をとりまとめたほか、関係4省庁による教育データ利活用ロードマップの取りまとめも実施しました。

取組の背景

こどもたちが社会を生き抜く力を育み可能性を広げる場所である学校では、現代のスタンダードであるICT活用が必須です。他方で現在、校内のデータの連携が進まないなどICT普及定着に向けた様々な課題が顕在化しており、これらへ関係省庁とともに取り組む必要があります。

今後の展開 (予定)

- 教育データの相互運用性のためのデータ標準化／アーキテクチャの検討 (2025年度まで)
- データ相互運用性実証 (2025年度まで)

教育データ利活用ロードマップ



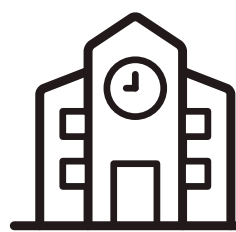
2022年

内容情報、活動情報の教育データ標準



2021年

主体情報（児童生徒、学校、教職員）の教育データ標準



2020年

学校コード、学習指導要領コードの整備

データを活用して、子どもを守る。

子どもに関するデータを活用し、支援が必要な子どもを早期に発見し支援につなげます

1年の進捗

こどもの情報やデータ連携に関する今後の論点をとらまとめ

関係府省庁とともにプロジェクトチームを立ち上げて、4回にわたって検討。その結果などを取りまとめた論点整理を2022年6月に公表。また、それ以降7つの団体において順次実証事業も始めており、実証事業を進めるにあたり留意すべき項目や体制をまとめたガイドラインを策定し、公表しました。

取組の背景

貧困や虐待をはじめとした困難な状況にある子どもは、その実態の把握や支援が難しい状況です。能動的に支援を行うためには、子どもに関する情報の連携について検討する必要があります。

今後の展開 (予定)

- ・実証事業の取組を踏まえた、課題の検証・改善と取組の更なる深化 (2022年度)

子どもに関する情報・データ連携で想定されるユースケース

1

情報収集・連携

連携に必要なデータの事前準備

2

分析・判定

デジタルデータを用いて、困難な状況にある子どもを分析・判定

3

人によるアセスメント

個々の子どもについて、情報（気づきなどアナログ情報を含む。）を人の手によって精査し、対応の必要性を判断

4

個々の対応策の検討

個々の子どもの状況に合わせ、対応策を検討

5

支援への接続

関係機関と連携し、対象の子ども、家庭を支援。支援策の有効性を評価

事業者のバックオフィス業務をデジタルで完結。

デジタルインボイスの利活用で、事業者のバックオフィス業務の効率化・生産性向上を実現します

1年の成果

日本のデジタルインボイスの標準仕様を策定・公表

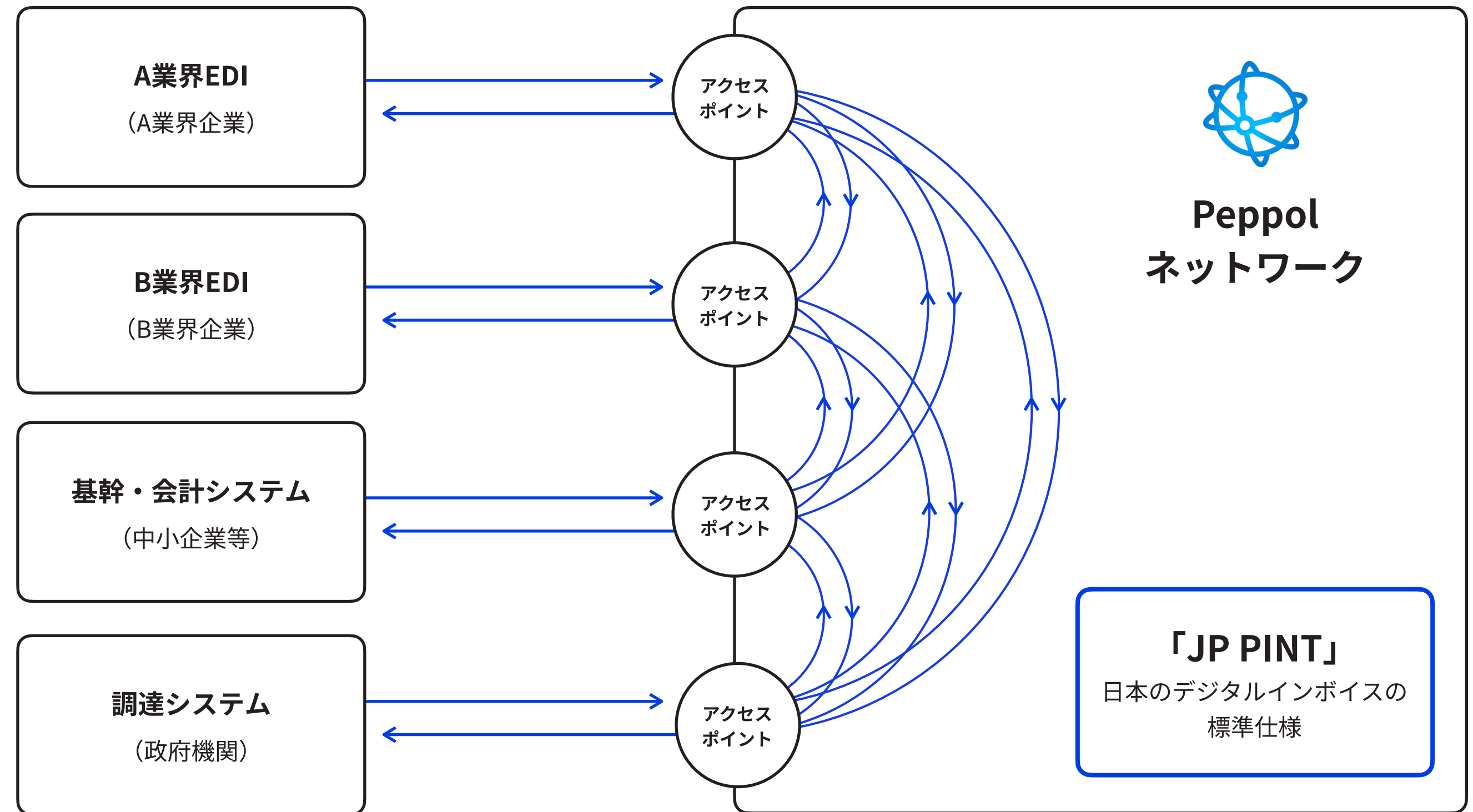
電子インボイスの国際標準仕様であるPeppolをベースに、日本のデジタルインボイスの標準仕様である「JP PINT」を策定し、公表しました。

取組の背景

事業者のバックオフィス業務のデジタル化の遅れが効率化・生産性向上を阻害している実態があると言われており、特にシステムの違いによるデータ連携の分断が、紙とデジタルが交錯する非効率な状態を引き起こしています。

今後の展開 (予定)

- 民間の会計ソフト・業務システムベンダーによる、「JP PINT」に対応したサービス・製品の提供開始



「JP PINT」対応のデジタルインボイスの活用で、システムの差異を問わず、請求情報の連携・自動処理が可能に

魅力と利便性を備える豊かな地域へ。

地方のデジタル実装を進め、地域の豊かさをそのままに、利便性を備えた、魅力溢れる新たな地域をつくります

1年の進捗

各地域へ、データ仲介機能や地域幸福度指標の計測ツールを提供

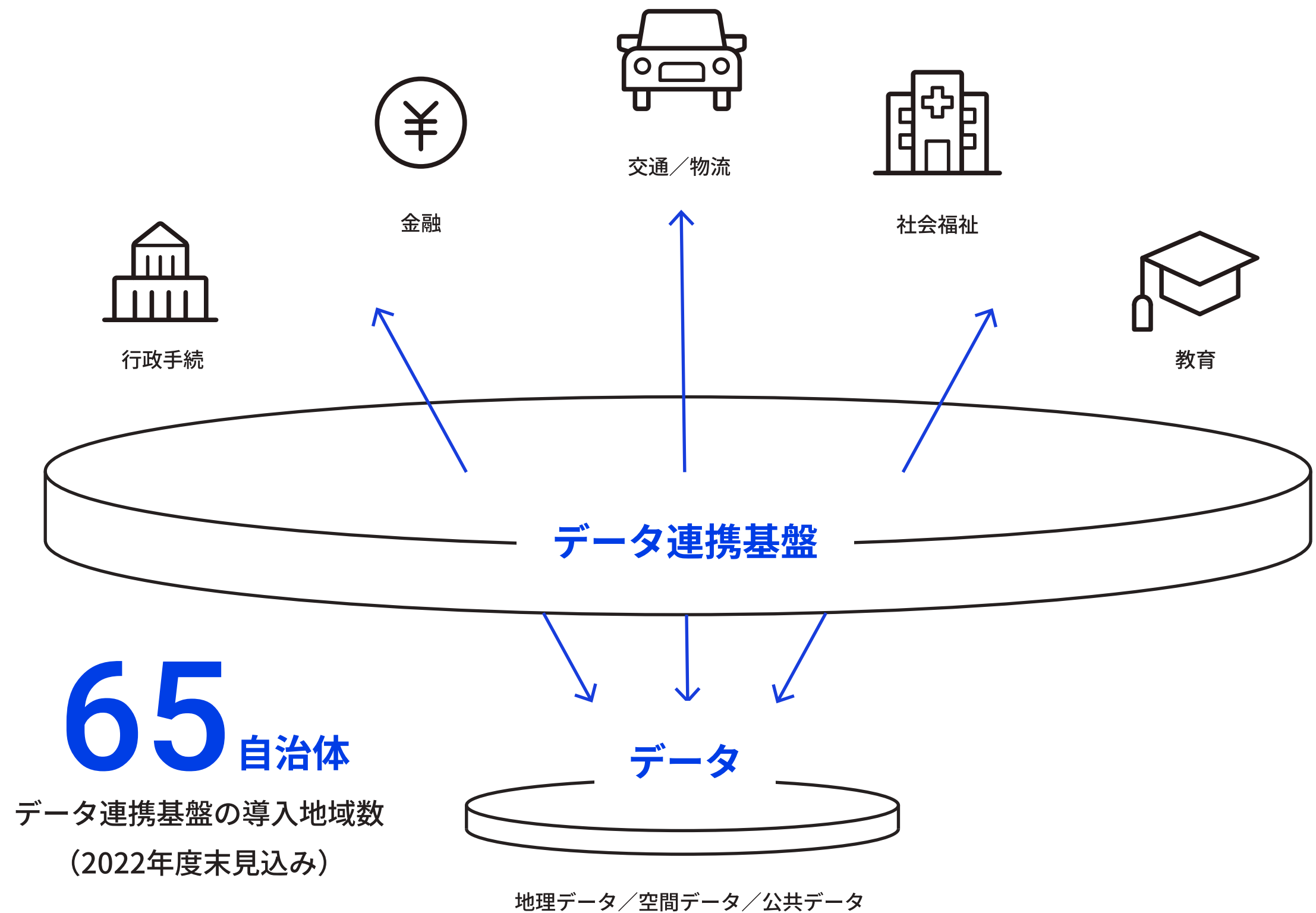
地方におけるデジタル実装を進めるため、住民の生活や地域の経済活動を支える様々なサービス間でのデータ連携の中核を担う、データ仲介機能（ブローカー）を無償提供。その活用の助言も行うことで、各地域におけるデータ連携基盤の導入に貢献しました。また、地域幸福度指標（Well-Being指標）の計測を行うツールも提供し、全国でその活用を進めています。

取組の背景

現在地方には「人口減少・少子高齢化」「過疎化・東京圏への一極集中」「地域産業の空洞化等の社会課題の進展」といった社会課題が顕在化しています。デジタルはこれらを解決し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を実現できる可能性があります。

今後の展開（予定）

- 既存の交付金の「デジタル田園都市国家構想交付金」への統合
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定（2022年内）



地方自治体と府省庁の連携強化。

日本全体でのデジタル社会実現のため、自治体職員と府省庁職員の連携を強化します

1年の成果

全国の地方自治体職員や府省庁職員との連携を強化し、意見交換を実施

自治体職員の他、総務省、内閣官房などの政府機関職員もデジタル改革共創プラットフォームに参加しました。プラットフォームは、ガバメントクラウド、マイナンバーカード、デジタル田園都市国家構想などの幅広いデジタル施策について、活発な意見交換が行われる議論の場になっています。

取組の背景

デジタル社会で一人ひとりの多様な幸せを実現するためには、様々な関係者を巻き込むことが重要です。特に国と地方自治体は双方に緊密な連携を行う必要がありますが、対等に議論できる場が存在しませんでした。

今後の展開 (予定)

- 自治体システムから直接アクセスを可能とするシステム改修 (2022年度中)
- 関係府省庁との連携強化



3,500人

デジタル改革共創プラットフォームへの参加自治体の職員数



1,100 市町村

参加自治体数



17 機関

参加府省庁数

社会全体でデジタル化を進める。

社会全体でデジタルについて定期的に振り返り、体験し、見直す機会を提供します

1年の成果

日本社会全体でデジタルのことを考える 「デジタルの日」を実施

デジタル関連の技術・サービスを利用した様々な取組を実施し、社会のデジタル化に向けた機運を向上しました（2021年10月10・11日）。

取組の背景

「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」のためには、社会全体としてデジタル化への機運を高める必要があります。

今後の展開（予定）

- ・「デジタルの日」（2022年10月2・3日）
- ・「デジタル月間」での賛同企業・団体による取組（2022年10月）



安全安心で強靱な デジタル基盤の実現

Strengthening Digital Resilience

利便性が高く最適なクラウドサービスへ。

利便性の高いサービスをスピーディに提供、改善するため、国や地方公共団体共通のクラウドサービス利用環境を整えます

1年の成果

デジタル庁と一部の地方公共団体で ガバメントクラウドを利用開始

対象クラウドサービスを選定し、自治体セキュリティクラウド事業やデジタル庁WEBサイトなどでガバメントクラウドの利用を順次開始しました。この選定においては、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度であるISMAPPに登録されたクラウドサービスから調達することを前提としています。またデータの暗号化などの最新のセキュリティ対策を実施しています。

取組の背景

現在、行政機関はそれぞれ独自に業務システムの開発や保守運用を行っています。これにより提供するサービスの利便性や柔軟性、安全性、スピードにばらつきがあるほか、各機関の業務やコストの負担も大きくなっていました。

今後の展開 (予定)

- 各府省等に対して行っている2023年度以降のガバメントクラウドの利用希望の聴取に基づいて、順次移行を行っていく（毎年度予算要求に合わせて実施）
- ガバメントクラウド移行に関して、各府省等への説明、移行に関するガイド等を随時提供（2022年度以降）



政府機関で生産性高く柔軟に働く。

政府機関の職員が、安全安心で効率的、柔軟に働けるよう、最新のセキュリティ技術へ適用したツールや機器など必要な環境を提供します

1年の成果

デジタル庁と政府機関全体に 安全安心なネットワーク環境を提供

デジタル庁職員に対し、TeamsやSlackなどのコミュニケーションツール、共同編集機能をもったドキュメントツールなどを提供。各府省庁の共同オンライン会議システムのライセンスを配賦管理し、組織間のコミュニケーション環境を安全に円滑化。また国独自の回線網の整備を全国で完了。利便性や生産性を向上させ、柔軟な働き方ができる業務環境を整えています。

取組の背景

新型コロナウイルス感染拡大を契機に、リモートワークなどのデジタル化が加速。行政機関ごとに整備してきたLANシステムおよびネットワーク環境では、組織間連携が困難であったり高度化する脅威に対する対策が不十分であるなど、課題が顕在化しています。

今後の展開 (予定)

- 各府省庁と協議し、府省LANを順次統合。人事院は8月下旬より運用開始。個人情報保護委員会、農林水産省は10月より統合を開始。その他府省庁も協議進行中
- 現在利用している「政府共通ネットワーク」は廃止し、広帯域、高品質、低コストかつ高セキュリティな新たな府省間ネットワークを構築



通勤

移動のための時間



個別作業

資料作成と確認が逐次のため非効率



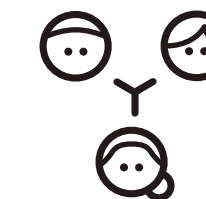
対面の会議

会議への移動時間や開催準備が非効率



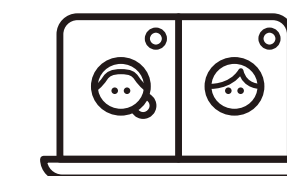
在宅ワーク

通勤時間ゼロに



共同作業

資料作成と確認が随時のため効率的



WEB会議

会議への移動時間が不要で開催準備も簡単

世界をリードするデジタル政府に。

技術や知見の共有などによる国際連携強化と、DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）などの国際戦略を推進し、世界に冠たるデジタル政府を実現します

1年の成果

各国政府デジタル組織との関係を構築。 協力覚書の取り交わしやEUとの デジタルパートナーシップを設立

独G7デジタル大臣会合への大臣の出席、尼G20デジタル大臣会合への対応、日本のデジタル大臣兼サイバーセキュリティ担当大臣として初の米国訪問。各国の関係閣僚との二国間会談、在日大使などとの会談による関係構築、協力覚書（MoC）の署名、日EUデジタルパートナーシップを設立しました。これらに基づき、相手先機関との議論を通じ、様々な学びを得るとともに、日本からの貢献を果たしています。

取組の背景

国境を越えたデータの流通量が増大する中において、不正アクセス・不正利用などのセキュリティ・プライバシー上のリスクが高まっています。信頼性のある自由なデータ流通の実現のため、国際間におけるルールの具体化が必要です。また、各国もデジタル化にあたっては同様の課題に直面しており、協力して解決にあたることが求められています。

今後の展開（予定）

- 日本でのG7デジタル大臣会合の主催（2023年）
- DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）の具体化を推進
- 二国間の協力覚書やデジタルパートナーシップなどの関係強化、拡大
- 専門家間のワークショップや共同プロジェクトの推進



今までの枠組みにとらわれ
ない
やわらかな組織へ

組織体制、組織文化、働く環境をつくる。

組織体制

デジタル領域に専門性を持つ民間人材を採用するため、これまでの行政のメンバーシップ型雇用とは異なるジョブ型の採用手法を確立。採用倍率は平均20倍以上、内定受諾率9割以上を達成しました。またプロジェクトの優先順位変更に応じて機動的に人員を配置でき、個々人のパフォーマンスが十分発揮されるための組織体制とリソースマネジメント体制を構築しています。

通年採用
採用広報
マトリックス組織
リソースマネジメント体制

民間専門人材の年間を通じたジョブ型雇用の実現
オウンドメディアやイベントを通じた対外発信
プロジェクト制とユニット制の導入
機動的な人員配置のための仕組み構築

組織文化

多様な人材が集まるデジタル庁においては、全員が一丸となって目標へ向かうために通底する組織文化の構築が必要です。このためミッション・ビジョンといった共通の目指すべきゴールを定めて共有し、バリューとして職員としての行動指針を明らかにしています。またこれらが形骸化しないよう、人事評価制度や、1on1ミーティング、職員表彰などの施策を実施。出身や立場を問わず、様々な人材がオープンでフラットに働きやすい文化の構築と浸透を目指しています。

バリューアンバサダー
MVVアワード
360度レビュー
1on1ミーティング
バディ制度
オールハンズミーティング
勉強会

有志によるミッション・ビジョン・バリュー浸透の促進活動
MVP・ビジョン賞・バリュー賞などの表彰と行動模範の提示
バリューに基づいた多面的な人事評価の導入
上司部下が信頼関係構築するための定期ミーティング制度の導入
官民が二人組で相互に学び合う仕組みの構築
幹部との双方向の対話を実現する定期的な全庁ミーティング実施
技術や政策など多様な領域について学ぶ機会の創出

働く環境

多様なスキル・経験を持つ人材の良さを引き出すには、成果を発揮しやすい環境を整えることが不可欠です。デジタル庁ではITツールの導入などのハード面だけでなく、庁内の情報共有やコミュニケーション手法などについてポリシーを定めるなどソフト面での取組みも進めてきました。こうすることで、いつでもどこからでも、生産的に働ける環境を目指しています。

オンボーディング
人事SaaSの導入
リモート環境
チャットツール
コミュニケーションポリシー

入庁後にすぐ活躍できる環境の整備
人事情報や組織構造の可視化と手続きのワンストップ化
オンラインで会議や議論ができる環境の構築
チャットを用いたコミュニケーションの導入浸透
情報共有やコミュニケーション手法のガイドライン化

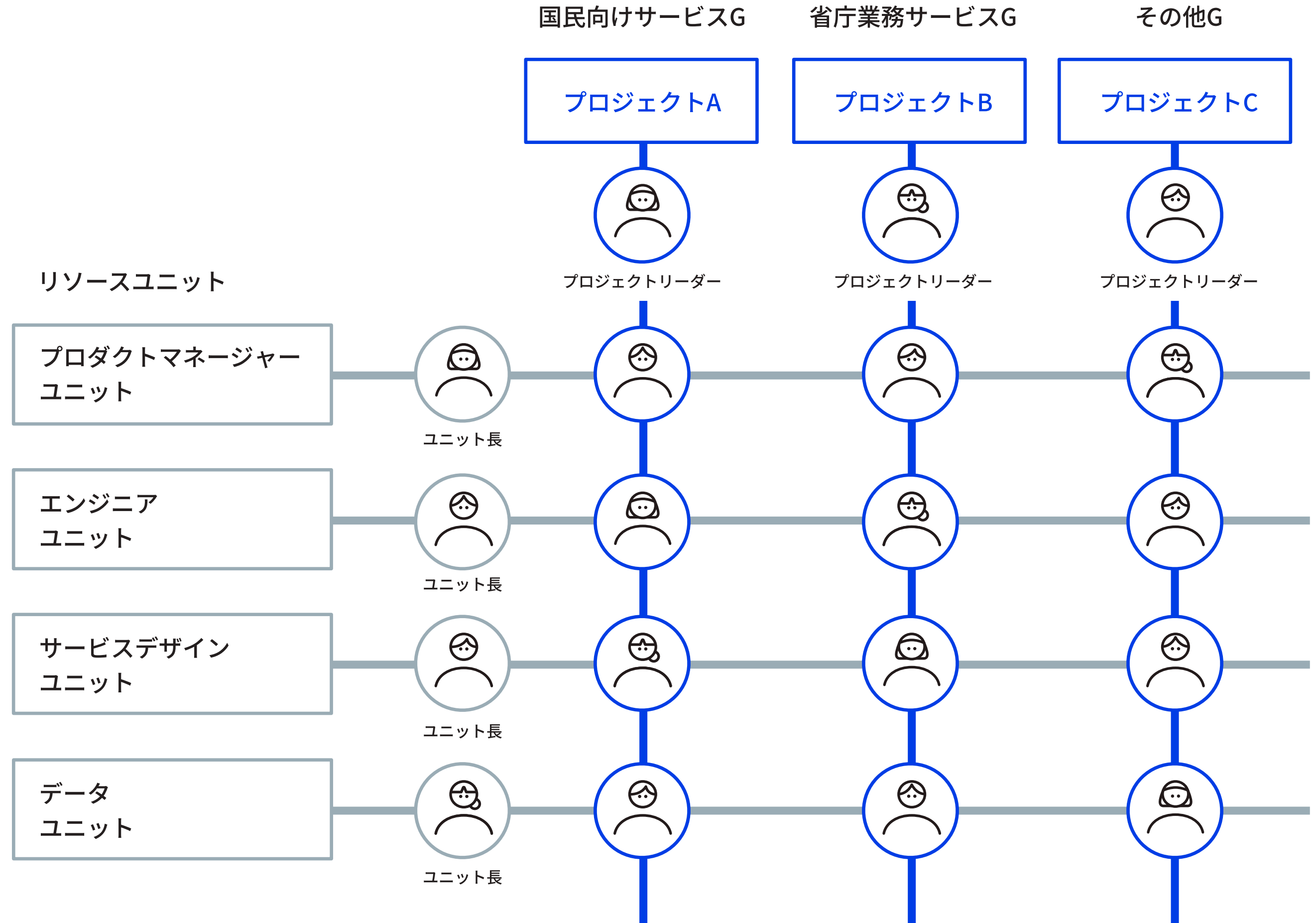
プロジェクト制度とユニット制度を導入。

プロジェクト制度

デジタル庁の組織は、「戦略・組織グループ」「デジタル社会共通機能グループ」「国民向けサービスグループ」「省庁業務サービスグループ」の4グループから構成されます。戦略・組織グループ以外のグループについては、プロジェクトを中心としたチームを組成しており、一人ひとりの人材の専門性（スキル）に応じて、最適なプロジェクトへの配属を機動的に行っています。

ユニット制度

民間人材はリソースユニットに所属し、プロジェクトの要望に応じて配属される体制を導入しています。リソースユニットは専門領域ごとに組成され、それぞれにユニット長とユニット長補佐が置かれています。



霞が関の働きかたの先進事例に。

効率的な働きかた

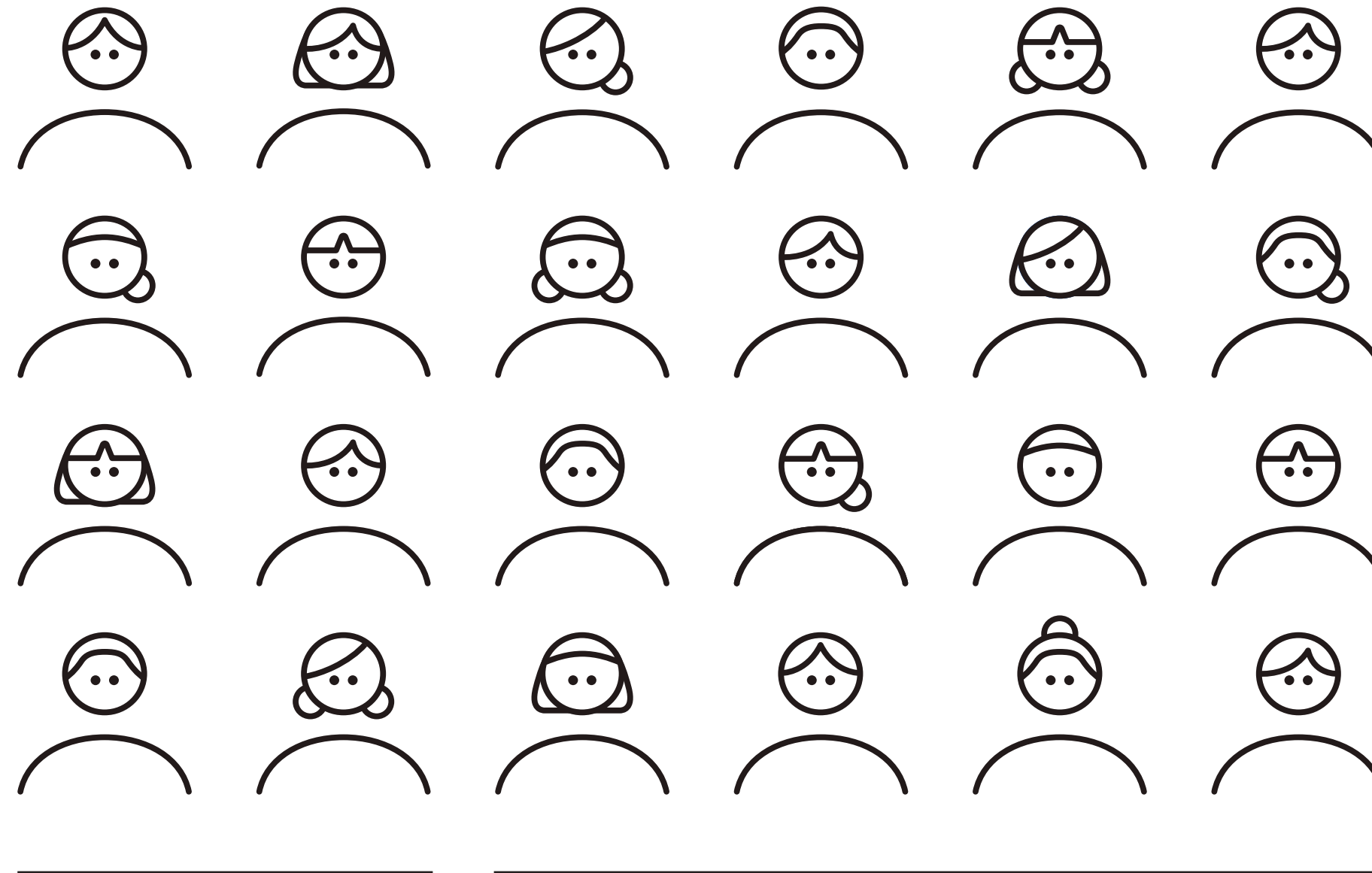
これまでの霞が関では、メール、対面での打合せ、紙での国会対応など、従来の慣例に従う働きかたが一般的でした。デジタル庁では、柔軟で効率的な働きかたができるような環境や仕組みを整え、国会対応業務などもチャットツールや文書の共同編集機能を活用し、政務や幹部も含めて打合せはリモートで行っています。

自由がある働きかた

霞が関には一定のルール、決められた設備などがあり、働きかたを選ぶことが難しい状況でした。デジタル庁では、リモートワーク環境整備やフリーアドレス導入、政務、幹部や職員皆が参加するオンライン全庁ミーティングを月次で開催するなど、柔軟で自由な働きかたを推し進めています。

業務で学ぶ働きかた

デジタル庁は、民間や行政の出身を問わず、多様なバックグラウンドや専門性をもった人材が働いています。民間出身者と行政出身者がそれぞれ、自分の専門分野を超えて業務を通して同一のミッションを遂行し、互いの専門外の知識を業務を通じて習得することができます。さらに、チームを超えてデジタル庁全体に知識を共有する勉強会を随時実施。働きながら学ぶ環境が整ってきています。



250人

民間出身者

500人

行政出身者ほか

85%

バリューに対する
理解の割合

39%

テレワーク率

500人

オンライン全庁
ミーティング (ライブ参加者)

※ テレワーク率: 2022年4月~7月期の平均。バリューに対する理解の割合: 2022年5月調査時点。オンライン全庁ミーティングライブ参加者数: 2022年8月開催分。職員数2022年7月時点。すべて概算値。

組織の課題を把握し、継続的に改善。

組織サーベイの実施

創設からまもない組織を成り立たせるため、満足度やエンゲージメント、バリューの浸透や体現度を計測する「組織サーベイ（調査）」を実施しました。アンケート結果を基に、組織改革（人事改善・コミュニケーション・予算要求等プロセス）を行い、約半年で職員満足度やバリュー浸透・体現度が改善してきました。成果を上げる組織であるために、今後も定期的に調査を実施し、改善を重ねていきます。

職員満足度やエンゲージメントが改善

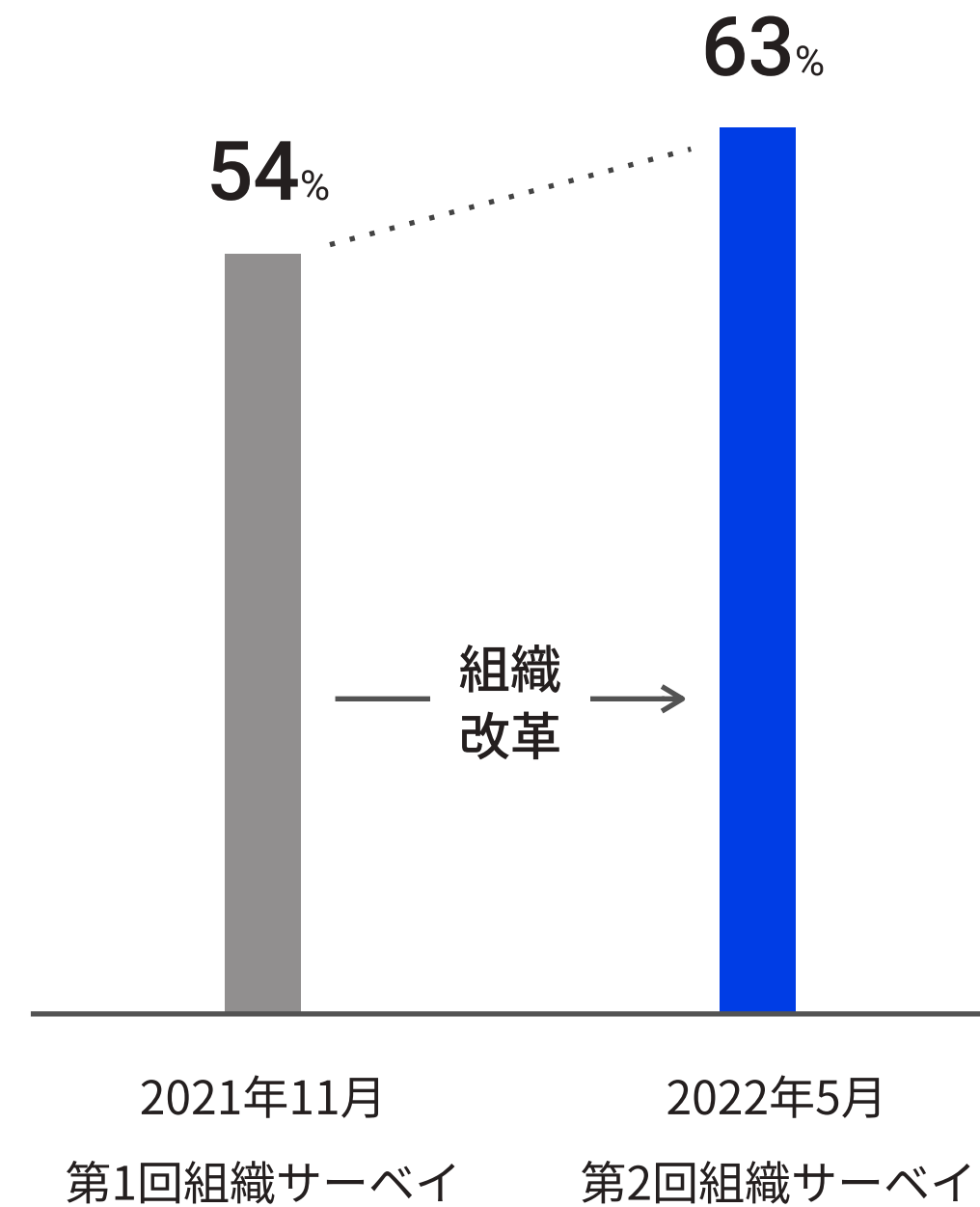
職員の満足度は、2021年11月から2022年5月の約半年で8%改善。デジタル庁を誇りに思うかについても、9%と大きく改善しました。

直近／今後に向けた取組への前向きな評価

組織改革を行った結果、職員全体の約60%が「過去半年の間、組織として改善に前向きに取り組んでいる」と回答しました。

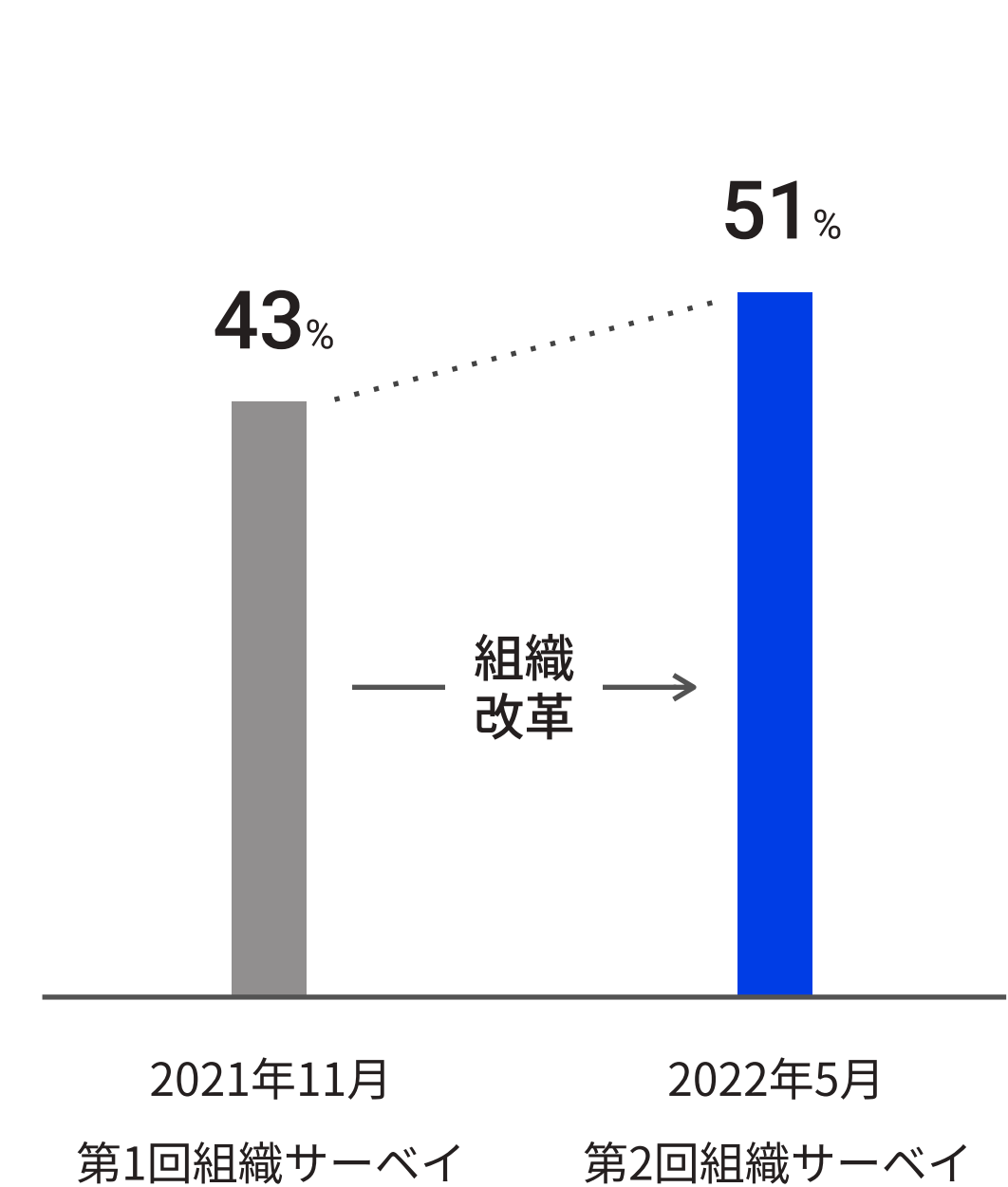
+ 9%

誇りを持っている



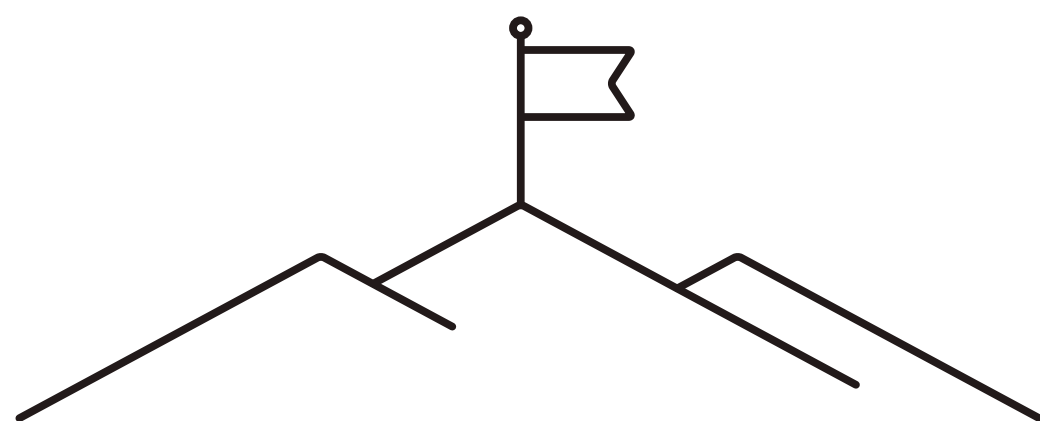
+ 8%

満足している



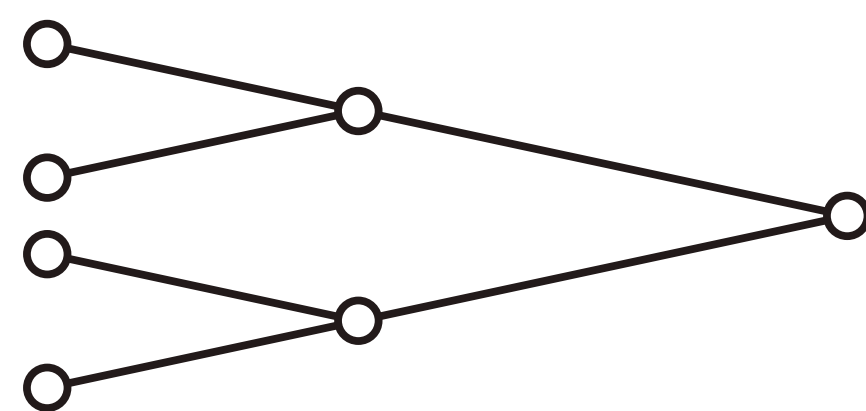
デジタル庁の 目指す姿に向けて

数値や事実にもとづくプロジェクト推進へ。



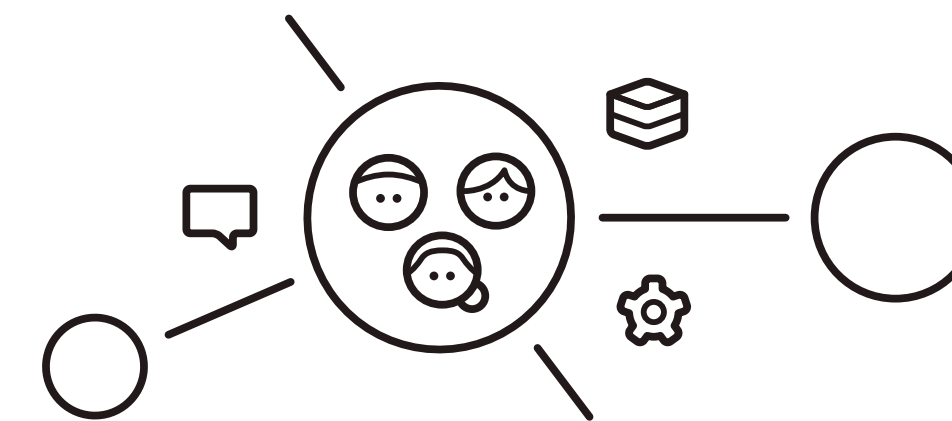
目標と指標の設定

各プロジェクトについて、解決すべき課題、提供する価値、実現する姿（Why/What）と、目標達成ための方針(How)を明示し、目標への進捗を示す指標を設定します。



プロジェクトの整理

デジタル庁の3つの柱（全体戦略）ごとに、プロジェクトグループを設定。プロジェクトグループへの担当責任者設定や、最終目標達成の道筋や全体像の明確を行い、プロジェクトを横断する重要プロジェクトについても着実に実行します。



サービス開発環境の整備

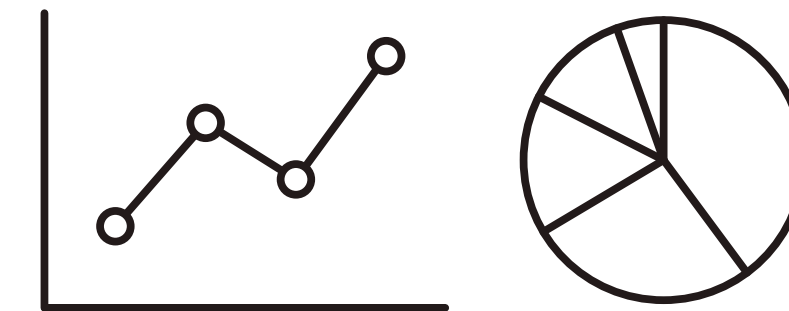
行政出身人材、民間出身人材が共に高いパフォーマンスを発揮でき、ベンダーとの共創が効率よくできるサービス開発環境を整備します。

組織立ち上げフェーズから機能強化フェーズへ。



採用の推進

デジタル庁の3つの柱（全体戦略）を推進するにあたって、デジタル技術やデータ利活用などにおける専門人材を積極的に拡充し、目標を達成するための体制を整備します。



経営企画機能の強化

デジタル庁の3つの柱（全体戦略）を推進するにあたって、目標と指標の設定やプロジェクトの整理を実施するために、経営企画機能を強化します。

付録

マイナンバーカードの普及

- [マイナンバー（個人番号）制度](#)

マイナポータルの改善

- [マイナポータル](#)
- [マイナポータル（デジタル庁ウェブサイト）](#)
- [デジタル監就任3ヶ月。サービス開発とチームづくりについて](#)

新型コロナワクチン接種証明書アプリの提供

- [新型コロナワクチン接種証明書アプリ](#)
- [WHO Smart Vaccination Certificate Working Group](#)

事業者向けサービス・認証基盤の提供

- [補助金の電子申請をご検討の省庁・自治体の方へ](#)
- [GビズID](#)
- [GビズID（デジタル庁ウェブサイト）](#)

省庁向けオンライン行政サービス

- [やさしいサービスをすばやく届ける、デザインシステムの取り組み](#)
- [デザインシステム勉強会を開催しました](#)

キャッシュレス法の成立

- [「情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律案」が第208回国会（通常国会）に提出されました](#)
- [情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律案](#)

地方自治体のシステム標準化の推進

- [地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化](#)

デジタル臨時行政調査会の推進

- [「直近のデジタル臨時行政調査会における議論・検討状況」](#)

データ戦略

- [プラットフォームにおけるデータ取扱ルールの実装ガイダンスver1.0」公表, 2022年3月4日](#)
- [レジストリカタログ及びアドレス・ベース・レジストリのパイロットシステムの公開, 2022年4月22日](#)
- [政府相互運用性フレームワーク（GIF）の公表, 2022年3月31日](#)
- [マイ制度ナビの運用を開始, 2022年7月29日](#)

医療DXの推進

- [マイナンバーカードの保険証利用について（被保険者証利用について）](#)
- [マイナンバーカードの保険証利用でみんなにいいことたくさん！](#)

教育分野のデジタル化

- [GIGAスクールアンケート結果公表, 2021年9月3日](#)
- [教育データ利活用ロードマップ策定, 2022年1月7日](#)

こどものデータ基盤整備

- [こどもに関する情報・データ連携 副大臣プロジェクトチームにおける論点整理](#)
- [こどもに関する情報・データ連携 副大臣プロジェクトチーム](#)
- [こどもに関する各種データの連携による支援実証事業の実証事業計画書と実証事業ガイドライン](#)

デジタルインボイスの普及定着

- [JP PINT](#)

デジタル田園都市国家構想の推進

- [デジタル田園都市におけるWell-Being指標の活用についての自治体職員等向けオンライン説明会を開催しました](#)
- [デジタル田園都市国家構想の実現を後押しするためのデータ仲介機能の提供を開始しました](#)
- [デジタル田園都市におけるWell-Being指標活用のためのサイトが公開されました](#)
- [自治体職員向け説明動画「デジタル田園都市におけるWell-Being指標の活用について」を掲載しました](#)
- [デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ TYPE2/3）の採択結果](#)

デジタル改革共創プラットフォームの活用

- [自治体職員×政府機関職員 | デジタル改革共創PFへの招待申請フォーム](#)
- [自治体職員×政府機関職員「デジタル改革共創プラットフォーム」が始まります（デジタル庁ウェブサイト）](#)

デジタルの日の推進

- [デジタルの日公式サイト](#)
- [デジタルの日政策ページ（デジタル庁ウェブサイト）](#)

ガバメントクラウドの整備

- [令和3年度におけるガバメントクラウドの対象となるクラウドサービスを決定しました, 2021年10月26日](#)

ガバメントソリューションサービス

- [ガバメントソリューションサービス](#)

DFFTの推進

- [デンマーク王国MoCへの署名](#)
- [日英デジタルグループ立ち上げ](#)
- [エストニア共和国、フィンランド共和国訪問、G7デジタル大臣会合](#)
- [日EUデジタルパートナーシップ立ち上げ](#)
- [シンガポール共和国MoCへの署名](#)
- [米国出張](#)

今までの枠組みにとらわれないやわらかな組織へ

- [デジタル監就任3ヶ月。サービス開発とチームづくりについて](#)
- [デジタル庁が直面してきた組織課題・改革。発足10ヶ月の歩み](#)

デジタル庁活動報告書

発行日：2022年9月1日 / 更新日：2022年11月15日（第4版）

発行元：デジタル庁